

平成 17 年 5 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 7 月 21 日

会社名 株式会社 オータケ
 コード番号 7 4 3 4
 (URL <http://www.kk-otake.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 照
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 森 新一
 決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 有・(無)

TEL (052) 562-3311 (代表)

1. 17 年 5 月期の連結業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月期	26,153	(7.4)	919	(47.8)	1,018	(46.2)
16 年 5 月期	24,347	(4.5)	622	(53.4)	696	(50.1)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 5 月期	531 (44.4)	118 16		7.2	7.1	3.9
16 年 5 月期	367 (72.4)	78 24		5.2	5.1	2.9

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 5 月期 - 百万円 16 年 5 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 5 月期 4,284,361 株 16 年 5 月期 4,284,361 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 5 月期	14,509	7,539	52.0	1,754 04
16 年 5 月期	13,983	7,186	51.4	1,669 83

(注) 期末発行株数 (連結) 17 年 5 月期 4,284,361 株 16 年 5 月期 4,284,361 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 5 月期	582	64	305	797
16 年 5 月期	84	19	147	585

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2. 18 年 5 月期の連結業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円		百万円
中 間 期 通 期			

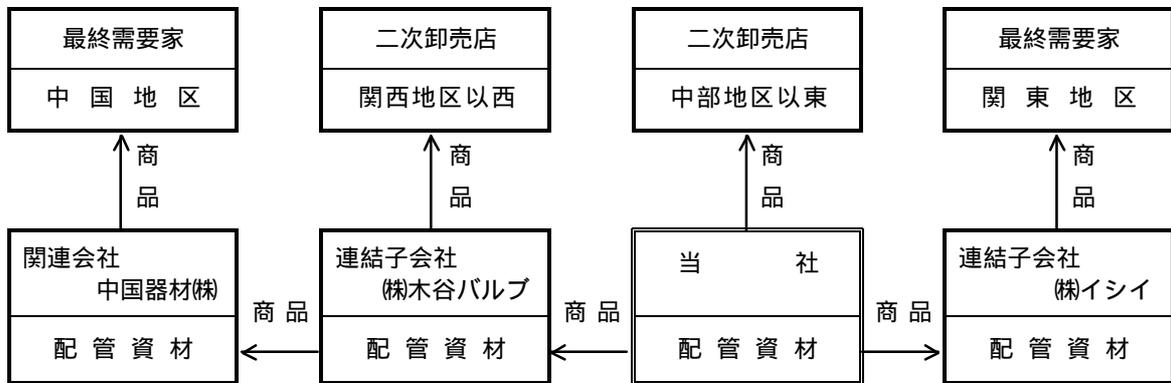
(注) 平成 17 年 6 月 1 日付をもって連結子会社 2 社を吸収合併いたしました。よって次期以降は連結財務諸表の作成は行いません。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、事業内容は配管資材の卸売を主な事業としております。

配管資材の販売は、当社が中部地区以東を、また(株)木谷バルブ（連結子会社）が関西地区以西を販売エリアとして卸売業を営んでおり、中国器材(株)（関連会社）は山口県を中心に中国地区の最終需要家を、(株)イシイ（連結子会社）は東京都内を中心に関東地区の最終需要家を対象に小売業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、マイホームからプラントまで、社会のあらゆる分野で生活と産業を支え、快適で安全な環境づくりに不可欠な「管工機材」を主力商品とした専門商社として、価値ある商品と高品質なサービスを提供し、併せてグループ各社の発展を通して地域社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、徹底した顧客第一主義を行動指針とし、激化する企業間競争のなか、きめ細かなデリバリーサービスを展開し、信頼されるビジネスパートナーとして顧客満足の向上を図るとともに、株主及び取引先の皆様にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、先行き予断を許さない経営環境の下、経営の効率化を図りながら、配当性向 30% を目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮し、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、長期化した設備投資の減少により各社生き残りをかけた厳しい状況が続いておりますが、当社といたしましては、収益性、安定性に優れた業界のリーディングカンパニーを目指し、強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を実施いたします。

1. 収益力の向上を図るため、徹底したローコスト経営の確立
2. 市場ニーズに対応した取扱品目の拡大と高付加価値商品の拡販
3. 成長分野・得意分野への事業の集中と拡大
4. 地域密着型営業を推進し、地域NO. 1の確立
5. 物流・情報処理機能の更なる効率化・戦略化の推進
6. リスク管理の徹底

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ課題克服に全力を傾注してまいり所存であります。

なお、経営指標といたしましてはROE（株主資本当期純利益率）を重視しており、より一層の向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、全てのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、経営の透明性の向上、意思決定の適正性、またコンプライアンス遵守の経営を徹底することが企業価値の向上につながるものと認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要)

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営体制は、取締役5名、監査役4名(うち2名社外監査役)であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定機関として取締役・監査役の出席により毎月1回実施しております。また、取締役、常勤監査役、及び各部門長で構成される「予算会議」を毎月開催し、経営成績の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応を取っております。

監査役会につきましては、監査機能の強化を図るため、監査役4名のうち1名は常勤監査役、2名は社外監査役を選任し、監査業務の独立性を確保するとともに、客観的な立場から取締役の職務執行を監督しております。

この他に、内部監査体制につきましては、営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の監査室を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。

また、社外から管理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイスや、会計監査人である監査法人トーマツによる的確かつ厳正な会計監査を受けております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の組織の主な構成は、管理部門、営業部門及び内部監査を行う社長直轄の内部監査室からなっております。管理部門は、総務部、経理部、システム室から構成され、営業部門は、営業本部、商品部で構成されており、各部それぞれが「業務分掌規程」に基づき、各々の社内規程(例えば、経理規程、商品仕入規程、販売業務処理規程等)に則り業務を遂行するとともに、管理部門が営業部門の業務の実施状況を検証することにより牽制機能を発揮しています。

また、法令遵守につきましては経営の重要課題として、「法令等遵守規程」を作成し、各所属長をコンプライアンス責任者とし、全役職員に法令等の遵守を啓蒙しています。また、統括セクションは内部監査室が担当し、内部監査時検証と啓蒙を行ってまいります。

内部監査室が、内部監査規程に基づき年間計画に基づく内部監査を実施し、各部門の業務遂行状況が社内規程に則り適正に行われているかを検証しております。

また、会計監査人や監査役会により、財務報告の信頼性のチェックや管理部門を含めた各部門の監査により、不測の事態の発生防止、リスク管理及び法令遵守の観点より、内部牽制機能を発揮しています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は好調な輸出と企業収益の改善に伴う民間設備投資の拡大、個人消費の増加などにより回復基調で推移いたしました。年度後半には輸出の減速や原油価格の上昇など調整局面もあり、本格的な回復とはならず、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当管材業界におきましては、製造業の稼働率上昇に伴う老朽化設備更新・合理化投資に加えて自動車・一般機械関連の新規設備投資を主体に民間設備投資は着実に増加しましたが、財政赤字による公共投資の減少に伴い建設市場の縮小基調は相変わらず続いており、熾烈な受注環境を背景に利益確保に一段の努力を要するなど、当グループをとりまく環境は引き続き厳しい環境となりました。

このような厳しい経営環境に迅速かつ的確に対処するため、当グループは中部以東を主要エリアとする当社を中核に、首都圏のエンドユーザーを顧客基盤とする㈱イシイならびに西日本の再販業者を顧客基盤とする㈱木谷バルブとの緊密な連携のもと、企業グループ全体の総合力を結集し、積極果敢な事業展開を図りました。

当社を基点に全国を網羅するきめ細かな物流体制のもと、市場ニーズに即した商品のラインナップ、ジャストインタイムの商品供給、一括受注体制の強化及び新規取引先の拡大を当連結会計年度の営業戦略として当グループ一丸となって攻めの営業を展開した結果、商品価格改定が順調に進んだことも寄与し、連結売上高は261億53百万円(前期比7.4%増)と2期連続の増収となりました。

一方、利益面につきましては、受注競争の激化や仕入価格改定に伴う採算の悪化等厳しい環境ではありましたが、増収効果と採算意識向上による売上総利益率の上昇ならびにグループを挙げたトータルコストの削減・リスク管理の徹底が寄与した結果、連結経常利益は10億18百万円(前期比46.2%増)となり、また平成17年6月1日付で子会社を吸収合併するに伴い役員退職金等1億19百万円の特別損失を計上しましたが、連結当期純利益は5億31百万円(前期比44.4%増)と過去最高益となりました。

また、当社単体の業績につきましては、売上高は224億62百万円(前期比7.5%増)、利益面は経常利益8億47百万円(前期比39.6%増)、当期純利益4億98百万円(前期比57.8%増)と2期連続の増収増益となりました。

次期の見通し

平成17年度の国内経済の見通しにつきましては、原油価格の動向や米中景気の減速懸念等の不安材料もありますが、好調な企業業績や雇用の改善による個人消費の持ち直しなどから、国内景気は民間需要を中心に緩やかながらも回復の動きが強まると考えられます。

当業界におきましては、平成17年度の官民合わせた建設投資額が9年連続の減少の見通しとなるなど、建設市場の縮小化、受注競争激化による採算悪化、消費者ニーズの多様化によるマーケットの変化など、当グループを取り巻く環境は、今後ますます厳しい状況が続くものと予想されます。

このような変動の激しい事業環境に的確に対応するため、平成17年6月1日付で子会社2社を吸収合併し、経営資源を集中し、経営全般にわたる一層の合理化・効率化に着手いたしました。今期は、合併効果の早期実現を最優先課題とし、顧客基盤の拡充と高付加価値分野への選択と集中をキーワードに経営資源の効果的投入により、連続増収増益に向け邁進いたします。あわせて営業・物流・管理・システムの各部門における業務全般の徹底した見直しにより、更なる効率化・合理化を強力に推進し、一層信頼される企業を目指してまいります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億82百万円（前連結会計年度比591.2%増）と大幅に増加したことにより前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加し、当連結会計年度末には7億97百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は5億82百万円（前連結会計年度比591.2%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が9億4百万円と前連結会計年度より大幅に増加し、売上債権が4億93百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は64百万円（前連結会計年度比233.5%増）となりました。これは投資有価証券の取得が75百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億5百万円（前連結会計年度比107.1%増）となりました。これは借入金の返済が2億32百万円及び配当金の支払が72百万円あったことによるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第50期 平成14年5月期	第51期 平成15年5月期	第52期 平成16年5月期	第53期 平成17年5月期
自己資本比率 (%)	51.3	51.1	51.4	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	38.2	47.5	53.4
債務償還年数 年	0.8	1.6	4.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.8	11.3	4.1	29.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	9,035,300	64.6	9,527,329	65.7	492,028
現金及び預金	585,275		797,322		212,046
受取手形及び売掛金	6,810,030		7,013,146		203,115
たな卸資産	1,693,796		1,654,744		39,052
繰延税金資産	68,223		138,602		70,379
その他	31,446		60,196		28,750
貸倒引当金	153,472		136,683		16,789
・固定資産	4,947,872	35.4	4,982,209	34.3	34,337
有形固定資産	3,650,021	26.1	3,593,814	24.8	56,207
建物及び構築物	960,795		914,187		46,608
機械装置及び運搬具	36,710		29,135		7,575
工具、器具、備品	33,806		31,783		2,023
土地	2,618,708		2,618,708		-
無形固定資産	13,826	0.1	13,742	0.1	83
投資その他の資産	1,284,024	9.2	1,374,652	9.4	90,627
投資有価証券	903,612		1,128,594		224,981
繰延税金資産	199,606		93,105		106,500
会員権	136,975		97,150		39,825
その他	193,863		159,304		34,558
貸倒引当金	150,033		103,503		46,530
資産合計	13,983,172	100.0	14,509,538	100.0	526,365

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	6,006,213	43.0	6,095,375	42.0	89,162
支払手形及び買掛金	5,382,717		5,315,015		67,701
短期借入金	79,000				79,000
一年以内返済予定長期借入金	153,600		123,600		30,000
未払法人税等	112,376		317,025		204,649
賞与引当金	115,804		110,000		5,804
その他	162,714		229,733		67,019
・固定負債	790,014	5.6	874,243	6.0	84,229
長期借入金	131,200		7,600		123,600
繰延税金負債	47,732		52,187		4,455
退職給付引当金	408,119		426,614		18,494
役員退職慰労引当金	143,715		146,360		2,645
再評価に係る繰延税金負債	59,248		224,482		165,233
その他			17,000		17,000
負債合計	6,796,227	48.6	6,969,619	48.0	173,391
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
・資本金	1,312,207	9.4	1,312,207	9.0	
・資本剰余金	1,315,697	9.4	1,315,697	9.1	
・利益剰余金	4,737,553	33.9	5,163,138	35.6	425,584
・土地再評価差額金	388,696	2.8	553,930	3.8	165,233
・その他有価証券評価差額金	210,394	1.5	303,018	2.1	92,623
・自己株式	211	0.0	211	0.0	
資本合計	7,186,945	51.4	7,539,919	52.0	352,974
負債、少数株主持分及び資本合計	13,983,172	100.0	14,509,538	100.0	526,365

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成16年5月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成17年5月31日〕		比較増減 (は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
. 売 上 高	24,347,801	100.0	26,153,109	100.0	1,805,308
. 売 上 原 価	21,146,455	86.9	22,555,223	86.2	1,408,768
売 上 総 利 益	3,201,345	13.1	3,597,885	13.8	396,540
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,579,332	10.5	2,678,320	10.3	98,987
営 業 利 益	622,013	2.6	919,565	3.5	297,552
. 営 業 外 収 益	118,089	0.5	139,809	0.5	21,720
受 取 利 息	2,076		1,789		287
受 取 配 当 金	6,683		22,377		15,694
仕 入 割 引	83,909		87,521		3,612
不 動 産 賃 貸 収 入	16,680		16,350		330
そ の 他	8,740		11,770		3,030
. 営 業 外 費 用	43,760	0.2	41,026	0.1	2,733
支 払 利 息	20,434		20,078		355
手 形 売 却 損	7,945		4,915		3,029
売 上 割 引	13,354		14,080		725
そ の 他	2,025		1,952		73
経 常 利 益	696,342	2.9	1,018,348	3.9	322,005
. 特 別 利 益	6,133	0.0	14,150	0.1	8,016
前 期 損 益 修 正 益	6,084		7,282		1,197
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			619		619
固 定 資 産 売 却 益	49				49
投 資 有 価 証 券 売 却 益			2,930		2,930
会 員 権 売 却 益			119		119
そ の 他			3,200		3,200
. 特 別 損 失	49,241	0.2	127,567	0.5	78,326
固 定 資 産 除 売 却 損	37,100		866		36,233
会 員 権 売 却 損			7,054		7,054
会 員 権 償 還 損			575		575
会 員 権 評 価 損 等	12,141				12,141
役 員 退 職 金			65,886		65,886
厚 生 年 金 基 金 脱 退 損			53,185		53,185
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	653,234	2.7	904,930	3.5	251,695
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	228,300	1.0	395,920	1.5	167,620
法 人 税 等 調 整 額	56,936	0.2	22,208	0.0	79,145
当 期 純 利 益	367,998	1.5	531,218	2.0	163,220

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別		比較増減		
	前連結会計年度 〔自平成15年6月1日 至平成16年5月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年6月1日 至平成17年5月31日〕	(は減少)		
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
. 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		1,315,697		1,315,697	
. 資本剰余金期末残高		1,315,697		1,315,697	
(利益剰余金の部)					
. 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		4,590,491		4,737,553	147,061
. 利益剰余金増加高					
当期純利益		367,998		531,218	163,220
. 利益剰余金減少高					
配当金	64,265		72,834		
取締役賞与	23,200		32,800		
土地再評価差額金取崩額	133,470	220,936		105,634	115,302
. 利益剰余金期末残高		4,737,553		5,163,138	425,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年6月1日 至平成16年5月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年6月1日 至平成17年5月31日〕
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		653,234	904,930
減価償却費		87,650	79,402
退職給付引当金の増減額(減少：)		21,352	18,494
貸倒引当金の増減額(減少：)		48,968	41,319
賞与引当金の増減額(減少：)		6,735	5,804
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		11,596	2,645
租税公課			14,000
受取利息及び受取配当金		8,759	24,166
支払利息		20,434	20,078
固定資産売却益		49	
固定資産売却損		31,501	620
有形固定資産除却損		5,598	245
投資有価証券売却益			2,930
会員権売却益			119
会員権売却損			7,054
会員権評価損		591	
売上債権の増減額(増加：)		561,701	493,783
たな卸資産の増減額(増加：)		280,370	39,052
差入保証金の増減額(増加：)		725	864
仕入債務の増減額(減少：)		294,324	71,939
未払消費税等の増減額(減少：)		21,417	29,578
割引手形の増減額(減少：)		100,923	290,668
未払金の増減額(減少：)		19,390	48,043
その他資産の増減額(増加：)		7,556	1,604
その他負債の増減額(減少：)		2,730	2,296
役員賞与の支払額		23,200	32,800
その他			523
小 計		375,112	782,985
利息及び配当金の受取額		8,770	24,206
利息の支払額		20,243	19,887
法人税等の支払額		279,434	205,270
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,204	582,033

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年6月1日 至平成16年5月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年6月1日 至平成17年5月31日〕
		金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		18,734	15,731
有形固定資産の売却による収入		16,156	311
投資有価証券の取得による支出		23,579	75,898
投資有価証券の売却による収入			9,254
貸付金の回収による収入		7,157	11,674
その他の投資に関する収支（純額）		359	5,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,359	64,553
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額（減少： ）		4,000	79,000
長期借入れによる収入		100,000	
長期借入金の返済による支出		187,200	153,600
配当金の支払額		64,265	72,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,465	305,434
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
. 現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		82,620	212,046
. 現金及び現金同等物の期首残高		667,896	585,275
. 現金及び現金同等物の期末残高		585,275	797,322

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社バルブ 株式会社イシイ 子会社は全て連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社中国器材(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～6年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期資金か らなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p>

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,478,256 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,545,709 千円</p>																														
<p>2. 関連会社に係わる注記 投資有価証券(株式) 5,000 千円</p>	<p>2. 関連会社に係わる注記 投資有価証券(株式) 5,000 千円</p>																														
<p>3. 担保に供している資産 金融機関の借入金に対し次の資産を担保に供して おります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193,752 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,387 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">549,303 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">79,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">33,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">41,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,103 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	193,752 千円	土 地	374,635 千円	計	568,387 千円	割 引 手 形	549,303 千円	短 期 借 入 金	79,000 千円	一年以内返済予定	33,600 千円	長 期 借 入 金	41,200 千円	計	703,103 千円	<p>3. 担保に供している資産 金融機関の借入金に対し次の資産を担保に供して おります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,754 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,389 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">739,768 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">33,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">7,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,968 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	180,754 千円	土 地	374,635 千円	計	555,389 千円	割 引 手 形	739,768 千円	一年以内返済予定	33,600 千円	長 期 借 入 金	7,600 千円	計	780,968 千円
建物及び構築物	193,752 千円																														
土 地	374,635 千円																														
計	568,387 千円																														
割 引 手 形	549,303 千円																														
短 期 借 入 金	79,000 千円																														
一年以内返済予定	33,600 千円																														
長 期 借 入 金	41,200 千円																														
計	703,103 千円																														
建物及び構築物	180,754 千円																														
土 地	374,635 千円																														
計	555,389 千円																														
割 引 手 形	739,768 千円																														
一年以内返済予定	33,600 千円																														
長 期 借 入 金	7,600 千円																														
計	780,968 千円																														
<p>4. 受取手形割引高 2,580,700 千円 受取手形裏書譲渡高 1,672,564 千円 このうち関連会社に係わる注記 受取手形割引高 17,741 千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 2,871,368 千円 受取手形裏書譲渡高 1,716,176 千円 このうち関連会社に係わる注記 受取手形割引高 14,483 千円</p>																														
<p>5. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改 正)に基づき事業用の土地の再評価を行って おります。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再 評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、 これを控除した金額を土地再評価差額金として資本 の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地 価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する 地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を 算出するために国税庁長官が定めて公表した方法に より算出した価額に基づいて、合理的な調整を行っ て算出しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 436,327 千円</p>	<p>5. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改 正)に基づき事業用の土地の再評価を行って おります。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再 評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、 これを控除した金額を土地再評価差額金として資本 の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地 価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する 地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を 算出するために国税庁長官が定めて公表した方法に より算出した価額に基づいて、合理的な調整を行っ て算出しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 529,981 千円</p>																														

連結損益計算書関係

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 5 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 5 月 31 日 〕																														
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">363,708 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,518 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,128,241 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,804 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,129 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,651 千円</td> </tr> </table> <p>2 . 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">591 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">11,550 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,141 千円</td> </tr> </table>	運送費	363,708 千円	貸倒引当金繰入額	76,518 千円	給与及び手当	1,128,241 千円	賞与引当金繰入額	115,804 千円	退職給付費用	76,129 千円	減価償却費	86,651 千円	会員権評価損	591 千円	貸倒引当金繰入	11,550 千円	計	12,141 千円	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">367,099 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,356 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,197,468 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,000 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,345 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,501 千円</td> </tr> </table> <p>2 . _____</p>	運送費	367,099 千円	貸倒引当金繰入額	65,356 千円	給与及び手当	1,197,468 千円	賞与引当金繰入額	110,000 千円	退職給付費用	79,345 千円	減価償却費	78,501 千円
運送費	363,708 千円																														
貸倒引当金繰入額	76,518 千円																														
給与及び手当	1,128,241 千円																														
賞与引当金繰入額	115,804 千円																														
退職給付費用	76,129 千円																														
減価償却費	86,651 千円																														
会員権評価損	591 千円																														
貸倒引当金繰入	11,550 千円																														
計	12,141 千円																														
運送費	367,099 千円																														
貸倒引当金繰入額	65,356 千円																														
給与及び手当	1,197,468 千円																														
賞与引当金繰入額	110,000 千円																														
退職給付費用	79,345 千円																														
減価償却費	78,501 千円																														

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度)				(当連結会計年度)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	千円 21,996	千円 8,123	千円 13,872	機械装置 及び運搬具	千円 21,936	千円 8,919	千円 13,016
工具 器具 備 品	千円 112,516	千円 45,533	千円 66,983	工具 器具 備 品	千円 139,932	千円 74,729	千円 65,202
合 計	千円 134,512	千円 53,656	千円 80,855	合 計	千円 161,868	千円 83,649	千円 78,218

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	27,330千円	31,206千円
1年超	53,525千円	47,011千円
合 計	80,855千円	78,218千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	33,728千円	33,306千円
減価償却費相当額	33,728千円	33,306千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	396,882	748,637	351,755	413,767	922,519	508,751
債 券	3,533	5,037	1,504			
そ の 他						
小 計	400,415	753,675	353,259	413,767	922,519	508,751
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	7,598	7,350	248	1,879	1,548	331
債 券						
そ の 他						
小 計	7,598	7,350	248	1,879	1,548	331
合 計	408,013	761,025	353,011	415,647	924,067	508,419

(注) 減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,254	2,930	

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,587	
その他有価証券 非上場株式		204,527

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

(単位：千円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債券 国債・地方債 社債 その他 その他	5,000			
合 計	5,000			

当連結会計年度(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設け、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を有しています。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 5 月 31 日現在）

退職給付債務	439,334 千円
年金資産	31,215 千円
退職給付引当金（ ）	408,119 千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日）

退職給付費用（期末要支給額 100% に基づく簡便法）	46,784 千円
愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	27,288 千円
中小企業退職金共済制度拠出額	2,056 千円
退職給付費用（ + + ）	76,129 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額の 100% としております。

5. 愛知県金属商業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社拠出割合に基づく期末資産残高

639,661 千円

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設け、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を有しています。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 5 月 31 日現在）

退職給付債務	460,440 千円
年金資産	33,826 千円
退職給付引当金（ ）	426,614 千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日）

退職給付費用（期末要支給額 100% に基づく簡便法）	48,205 千円
愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	29,236 千円
中小企業退職金共済制度拠出額	1,904 千円
退職給付費用（ + + ）	79,345 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額の 100% としております。

5. 愛知県金属商業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社拠出割合に基づく期末資産残高

792,398 千円

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,785 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,902 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,060 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">79,920 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,442 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">21,170 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,430 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,371 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,083 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">50,928 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">142,616 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,440 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,985 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,098 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">68,223 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">199,606 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">47,732 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	46,785 千円	退職給付引当金	144,902 千円	役員退職慰労引当金	58,060 千円	貸倒引当金	79,920 千円	会員権評価損	23,442 千円	固定資産に係る未実現利益	21,170 千円	投資有価証券評価損	15,430 千円	その他	25,371 千円	繰延税金資産 合計	415,083 千円	繰延税金負債		土地評価益	50,928 千円	その他有価証券評価差額金	142,616 千円	その他	1,440 千円	繰延税金負債 合計	194,985 千円	繰延税金資産の純額	220,098 千円	流動資産 - 繰延税金資産	68,223 千円	固定資産 - 繰延税金資産	199,606 千円	固定負債 - 繰延税金負債	47,732 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,440 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,414 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,129 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">69,616 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,373 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">21,170 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,430 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,974 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,466 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,204 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,220 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">50,928 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205,401 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,369 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,698 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,521 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">138,602 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">93,105 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">52,187 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		賞与引当金	44,440 千円	退職給付引当金	161,414 千円	役員退職慰労引当金	59,129 千円	貸倒引当金	69,616 千円	会員権評価損	5,373 千円	固定資産に係る未実現利益	21,170 千円	投資有価証券評価損	15,430 千円	未払事業税	24,974 千円	繰越欠損金	22,466 千円	その他	13,204 千円	繰延税金資産 合計	437,220 千円	繰延税金負債		土地評価益	50,928 千円	その他有価証券評価差額金	205,401 千円	その他	1,369 千円	繰延税金負債 合計	257,698 千円	繰延税金資産の純額	179,521 千円	流動資産 - 繰延税金資産	138,602 千円	固定資産 - 繰延税金資産	93,105 千円	固定負債 - 繰延税金負債	52,187 千円
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	46,785 千円																																																																																
退職給付引当金	144,902 千円																																																																																
役員退職慰労引当金	58,060 千円																																																																																
貸倒引当金	79,920 千円																																																																																
会員権評価損	23,442 千円																																																																																
固定資産に係る未実現利益	21,170 千円																																																																																
投資有価証券評価損	15,430 千円																																																																																
その他	25,371 千円																																																																																
繰延税金資産 合計	415,083 千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
土地評価益	50,928 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	142,616 千円																																																																																
その他	1,440 千円																																																																																
繰延税金負債 合計	194,985 千円																																																																																
繰延税金資産の純額	220,098 千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	68,223 千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	199,606 千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	47,732 千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	44,440 千円																																																																																
退職給付引当金	161,414 千円																																																																																
役員退職慰労引当金	59,129 千円																																																																																
貸倒引当金	69,616 千円																																																																																
会員権評価損	5,373 千円																																																																																
固定資産に係る未実現利益	21,170 千円																																																																																
投資有価証券評価損	15,430 千円																																																																																
未払事業税	24,974 千円																																																																																
繰越欠損金	22,466 千円																																																																																
その他	13,204 千円																																																																																
繰延税金資産 合計	437,220 千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
土地評価益	50,928 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	205,401 千円																																																																																
その他	1,369 千円																																																																																
繰延税金負債 合計	257,698 千円																																																																																
繰延税金資産の純額	179,521 千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	138,602 千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	93,105 千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	52,187 千円																																																																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

5. 販 売 の 状 況

品目別売上高

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成16年5月期)		当連結会計年度 (平成17年5月期)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
バルブ・コック類		8,057,925	33.1	8,724,542	33.4
継 手 類		5,672,981	23.3	6,153,749	23.5
冷 暖 房 機 器 類		3,044,197	12.5	3,290,123	12.6
衛 生 ・ 給 排 水 類		2,307,003	9.5	2,623,565	10.0
パ イ プ 類		1,396,137	5.7	1,315,751	5.0
そ の 他		3,869,557	15.9	4,045,378	15.5
合 計		24,347,801	100.0	26,153,109	100.0